

項目		策定時	目標	目標の達成状況 (B)	達成率 (B/A)	担当課	
		令和2年3月末	令和5年度末(A)				
(I) 地域の 実情に応じた 地域福祉の 推進	柱1	あったかふれあいセンター等の拠点及びサテライト	289箇所	340箇所	293箇所	86.2%	地域福祉政策課
		あったかふれあいセンターでの介護予防に取り組む拠点	30/50箇所	60/60箇所	45/52箇所	86.5%	地域福祉政策課
		あったかふれあいセンター等での介護予防に資する住民主体の集いの場の参加率	5.3%	10.0%	3.05%	30.5%	地域福祉政策課
		あったかふれあいセンター等での介護予防に資する住民主体の集いの場の実利用者数	7,193人	13,540人	4,117人	30.4%	地域福祉政策課
	柱2	地域包括ケア推進協議体の設置(全14ブロック)	11ブロック	14ブロック(R3年度)	14ブロック	100.0%	高齢者福祉課
		市町村における健診以外での後期高齢者質問票等の活用	1箇所	全市町村	9箇所	26.4%	高齢者福祉課
		介護予防に資する通いの場への参加率の増加	6.5%(H30年度)	10%	7.2%(R元年度)	72.0%	高齢者福祉課
	柱3	認知症サポーター養成数	61,980人	80,000人	64,067人(R2年12月末)	80.0%	高齢者福祉課
		認知症カフェ	24市町村(12月末)	全市町村	25市町村(R2年12月末)	73.5%	高齢者福祉課
		認知症サポート医	103人	150人	107人(見込)	71.3%	高齢者福祉課
		かかりつけ医認知症対応力向上研修受講率	29.2%	50%	29.1%	58.2%	高齢者福祉課
	柱4	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数(国基準に準ずるものを含む)	2市町	全市町村(R4年度)	5市町	14.7%	児童家庭課
		健診後のアセスメントの場への専門職(心理職・言語聴覚士等)の関与	18市町村	全市町村	24市町村	80.0%	障害福祉課
		児童発達支援センターの設置数	6箇所	12箇所	6か所	50.0%	障害福祉課
		発達障害の診療を行う医師の増加	25名程度	35名程度	25名程度	71.4%	障害福祉課
		子ども食堂の設置箇所数	76箇所(12月末)	120箇所	81箇所	67.5%	児童家庭課
		初妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合	—	100%	41.6%	41.6%	児童家庭課
		園庭開放又は子育て相談の実施率	82.5%	100%	96.6%	96.6%	幼保支援課
		多機能型保育支援事業の実施箇所数	13箇所	40箇所	20箇所	50.0%	幼保支援課
		一時預かり事業の実施箇所数	24市町村 102箇所	26市町村 110箇所	25市町村 106箇所	96.4%	幼保支援課
延長保育事業の実施箇所数		13市町村 137箇所	14市町村 140箇所	14市町村 140箇所	100%	幼保支援課	
病児保育事業の実施箇所数		9市町村 22箇所	10市町村 24箇所	10市町村 23箇所	95.8%	幼保支援課	
ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数(両方会員含む)		797人(R元年度末)	900人	851人(R3年1月末)	94.5%	県民生活・男女共同参画課	
放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)		96.3%	100%	96.3%	96.3%	生涯学習課	
高知版ネウボラに取り組む市町村数	—	全市町村	34市町村	100.0%	児童家庭課		

項目	策定時	目標	目標の達成状況 (B)	達成率 (B/A)	担当課			
	令和2年3月末	令和5年度末(A)						
(I) 地域の実情に応じた地域福祉の推進	柱5	要保護児童対策地域協議会の実務者会議への主任児童委員等の参加(参加率)	実務者会議 91.1%	実務者会議 100%	88.2%	児童家庭課		
		子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数(国基準に準ずるものも含む)<再掲>	2市町	全市町村 (R4年度)	5市町	14.7%	児童家庭課	
		生活困窮者などに対する官民協働による相談数(町村分)	771件 (R元末見込み)	1,241件	924件 (見込)	74.5%	地域福祉政策課	
		自立支援計画(プラン)の策定数(町村分)	87件 (R元末見込み)	100件	82件 (見込)	82.0%	地域福祉政策課	
		任意事業の実施主体数	8/12 (県、7市)	(R3年度) 12/12 (県、11市)	9/12 (県、8市)	66.6%	地域福祉政策課	
		自殺対策計画策定市町村数	27市町村	全市町村	33市町村	97.0%	障害保健支援課	
		かかりつけ医等うつ病対応力向上研修受講者数	554人 (H30年度)	90人/年以上	57人	63.3%	障害保健支援課	
		こころのケアサポーター養成人数	775人	2,500人以上	836人	33.4%	障害保健支援課	
		県全体における自殺者数	126人	100人未満 (R4年度)	121人	82.6%	障害保健支援課	
		市町村におけるひきこもりのケース会議の実施	10市町村	全ての市町村	10	29.4%	地域福祉政策課	
		中間的就労を経て就労した人数	—	10人/年	1人	10.0%	障害保健支援課 地域福祉政策課	
		包括的な支援体制を構築している市町村数	—	全ての市町村	5市町村	14.7%	地域福祉政策課	
		医療的ケア児等コーディネーター人数	30名	120名	51名	42.5%	障害福祉課	
		高知県福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得率	11.60%	37%以上	21%	56.8%	地域福祉政策課	
		認定就労訓練事業所数	10事業所 (6市町)	34事業所 (全市町村)	12事業所 (6市町)	35.29% (20.5%)	地域福祉政策課	
		ボランティアコーディネーター研修の開催	2回	2回以上	1回開催	50.0%	地域福祉政策課	
		柱6	自主防災組織率の向上	96.5%	100%	96.8%	96.8%	南海トラフ地震対策課
			防災士の養成	1,531名	2,931名	2,081名	71.0%	南海トラフ地震対策課
			避難行動要支援者名簿の避難支援関係者への提供(全地区の自主防災組織又は民生委員等に同意者全員の名簿提供)	20市町村 (R元年9月末)	全市町村	26市町村 (R2年9月末)	76.5%	地域福祉政策課
福祉避難所の指定(受け入れ人数の確保)	9,445人 (R元年9月末)		15,000人	9,980人 (R2年9月末)	66.5%	地域福祉政策課		
社会福祉施設のBCP策定(従業員50名未満の高齢者施設)	36/62施設		全施設	44/62施設	88.0%	高齢者福祉課		
社会福祉施設のBCP策定(従業員50名未満の児童施設)	1/11施設 (R元年12月末)		全施設	8/11施設	72.7%	児童家庭課		
災害ボランティア運営模擬訓練の実施	5回実施		毎年開催 (年8回)	5回実施	62.5%	地域福祉政策課		
災害ボランティア運営基礎研修の開催	1回開催		毎年開催 (年1回)	1回開催	100.0%	地域福祉政策課		
災害ボランティアセンター中核スタッフ研修の開催	1回開催		毎年開催 (年1回)	1回開催	100.0%	地域福祉政策課		
災害ボランティアセンター所長等研修の開催	R2年度から開催	全市町村社協が受講	23社協(33名)受講	67.6%	地域福祉政策課			
災害ボランティアネットワーク会議の開催	1回開催	毎年開催 (年1回)	1回開催	100.0%	地域福祉政策課			

項目		策定時	目標	目標の達成状況 (B)	達成率 (B/A)	担当課
		令和2年3月末	令和5年度末(A)			
柱7	集落活動センターの取り組みの推進 (開設数)	59箇所	80箇所 (令和6年度)	61箇所	76.3%	中山間地域対策課
	移動手段の確保のための取り組みの 推進(取り組み市町村数)	32市町村	34市町村 (R6年度)	奈半利町、馬路村以外 の32市町村	94.1%	交通運輸 政策課
柱8	介護現場における離職率	14.6% (H30年度)	11.3%以下	19.7% (R元年度)	57.4%	地域福祉 政策課
	高知県福祉・介護事業所認証評価制度 の認証取得率<再掲>	11.60%	37%以上	21%	56.8%	地域福祉 政策課
	介護事業所のノーリフティングケアの 実践	31.5% (7月1日)	44%以上	R4年度調査で把握 (3年に1度調査)	-	地域福祉 政策課
	介護事業所のICT導入率	22.5% (7月1日)	41%以上	R4年度調査で把握 (3年に1度調査)	-	地域福祉 政策課
	多様な働き方による新たな人材の参入	10人 (H30年度末)	120人以上	9人 (R3年1月)	7.5%	地域福祉 政策課
	新たな外国人材の参入	39人 (2月末)	180人以上 (技能実習及びR2 以降の特定技能・ 養成校卒計)	38人 (R3年1月)	21.1%	地域福祉 政策課
柱9	市町村社会福祉協議会による法人後見 の受任体制の整備	14市町村 社協	20市町村 社協	14市町村 社協	70.0%	地域福祉政 策課 高齢者福祉 課 障害福祉課 障害保健支 援課
	市町村成年後見制度利用促進計画の 策定	3市町	全市町村	8市町	23.5%	地域福祉政 策課 高齢者福祉 課 障害福祉課 障害保健支 援課
	法定雇用率未達成企業の割合	38.5%	30%未満	37.30%	80.4%	障害保健 支援課
	テレワークによる新規就職者数	4人 (H30年度)	20人/年以上	2人	10.0%	障害保健 支援課
	農福連携の新規従事者数	25人	75人/年以上	25人	33.3%	障害保健 支援課
	短時間勤務雇用による新規就職者数	-	50人/年以上	-	-	障害保健 支援課
	福祉施設から一般就労した人	87人 (H30年度)	400人以上	74人 (R元年度)	18.5%	障害保健 支援課
	ハローワークを通じた就職者数	598人 (H30年度)	800人以上/年	617人 (R元年度)	77.1%	障害保健 支援課

(II) 地域福祉を推進する基盤の確保